

特集 2020年の生活像を考える

● 「生活意識調査から  
2020年の生活像」を読み解く

## Towards 2020 : what future holds

「2020年の生活像」生活意識調査概要  
豊田 尚吾

2020年における生活者の食生活と環境行動  
山下 満智子

2020年のあるべき社会像を考える  
豊田 尚吾

2020年、暮らし方への不安と期待  
濱 恵介

2020年の消費スタイルを探る  
清水 英範

# 「2020年の生活像」生活意識調査概要

豊田 尚吾 Witten by Shogo Toyota

前号(八五号)で報告した通り、エネルギー・文化研究所は「住まいとライフスタイルに関する生活意識調査(留置調査)」を本年二月に実施した。本誌の特集は、そこで得られた問題意識をベースに「二〇二〇年の生活像を考える」というテーマで構成されている。本稿はまず、そのようなテーマの背景にある問題意識を明らかにしたうえで、前号の「CELE TOPICS」では伝え切れなかった調査結果について報告を行う。

.....  
二〇二〇年の暮らしとは何か? 問題意識の所在

洞爺湖サミットで主要な議題となった地球環境問題、食料や資源の確保、貧困問題、グローバルな金融市場の脆弱性など、現代の私たちが関心を持つべき課題は多い。エネルギー・文化研究所のミッションが「長期的な視点」で社会のあり方を考え、提言・実践していくことである以上、将来の生活がどうあるべきかを明確にしなければ取り組むべき課題も明らかにはならないと考えた。

そこで、毎年実施している「住まいとライフスタイルに関する生活意識調査(留置調査)」(以下、生活意識調査)を計画するに当たり、生活者に具体的なライフスタイル像を訊ねることにより、我々が明確にすべき生活のあるべき姿像を描くヒントにしようと考えた。

具体的には、二〇二〇年を一つのベンチマークとした。これは回答者に対して具体的な年代を明らかにすることにより、現在五〇歳前後の方には定年後の自分の姿、三〇歳前後の方には社会人として働き盛りの自分の姿などをイメージしてもらいやすくしようとしたからである。また約一〇年先(正確には二二年後)であれば、ある程度社会が変化していながらも、全くイメージできないほど遠い未来ではないという意味で適切であると考えたからである。

その際、単に二二年後の予想を聞くのではなく、どうあるべきかといった「あるべき姿」を答えてもらった。専門家ではない生活者に、未来を「予想・予測」してもらっても精度の高い答えは期待できない。しかし、どうあるべきかという答えには生活者の思い(ニーズ)が込められているはずだ。それをもとに描いた二〇二〇年のあるべき姿像から現在を見たとき、何が問題なのか、何を克服すればこのあるべき姿に近づくのかといった課題が明確になるのではないかと。その中に我々が取り組めるもの、取り組むべきものを見つけ、具体的な研究テーマにしていこう。そのような問題意識が今回の調査設計の背後にあった。

では、次節で調査方法についての概要をまとめた後、各設問の結果をもとに、二〇二〇年のあるべき姿像に関してどのようなヒントを得たのかを見ていきたい。なお、別稿で四

名の研究員が各論（食生活、社会像、環境行動、消費生活）を執筆しているため、本稿では全体像を提示することを主な目的とする。また、今回の調査に当たっては、二〇二〇年の生活像以外に、昨今課題となっている介護問題や共働き世帯を中心に潜在的に存在すると思われる家事サービスのニーズなどについても調査している。今号の季刊誌「CEL」における特集は、あくまで「二〇二〇年の生活像を考える」であるが、それらに關しても簡易報告という形で掲載しているのをご参照いただければ幸いである。

### 生活意識調査の概観

#### 調査方法

今回の特集は「二〇二〇年の生活像を考える」であり、その考察に資するように、今年の生活意識調査を設計した。調査の基本事項については本誌八二号でも言及しているため、ここでは簡単にまとめておく。

正式名称は「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査（第四回）」であり、「住まい・生活」に関して生活者が抱える現在の問題、期待する姿・方向、そのギャップを埋める解決策、今後のあり方などを分析・研究するための基礎資料とすること」を目的とし、本年一～二月に行った。同様の調査を二〇〇五年から毎年一回ずつ実施しており、今回で四回目になる。二〇〇六年の第二回のみ郵送調査で、それ以外は回答者の自宅を調査員が訪問する留置調査である。調査結果は本誌七三号、七五号、八一号、八二号などに掲載している。また、調査データや関連論考は、エネルギー・文化研究所のホームページにて公開している。

本調査の最大の特徴はパネル調査であることだ。パネル調査とは、第一回の回答者に毎回継続して質問し続けるこ

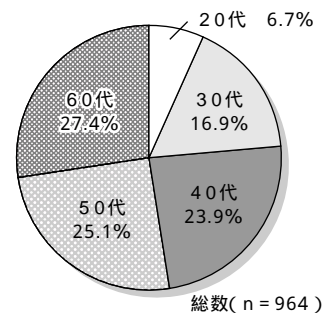
とである。これにより回答の変遷を見たり、多様なクロス分析などを行ったことが可能になる。第一回調査（二〇〇五年）での回答者一〇三四人中、第二回（二〇〇六年）にも回答してくださった方は四八〇名（郵送調査であったため人数が少ない）、第三回（二〇〇七年）は六五〇名が回答してくださった。パネル調査の欠点は、毎回徐々に回答者が減ってしまうことである。したがって、ある程度新規の回答者を増やし、データ数を確保する必要がある。昨年は新規に五十一名の回答を加えた。より詳細に言えば、昨年はパネル回答者六五〇名、新規回答者五十一名で、計一一六一名の回答を取得した。昨年も報告したが、一昨年に個人情報保護法が施行されたため、名簿の提供を依頼する相手である自治体の調査に対する考え方、回答をお願いする対象である生活者の情報管理に対する意識が大きく変わり、私たちが行っているような調査に対して、非常に慎重な態度をとるようになった。そのため、特に新規に回答していただく方々には、どのような趣旨で調査をしようとしているのか、得た情報をどのように取り扱うのかについて丁寧に説明する必要がある。

今年は一一六一名の実績があるため、新規の回答者を増やすことはせず、転居などで連絡がつかなくなった方を除く一一三八名に設問への回答をお願いした。比較的答えやすい内容であったためか九六四名もの回答をいただき、回収率は約八五%と驚異的な高さとなった。そのうち第一回からの継続回答者は五五五名である。時間のない中、回答をしてくださった方々にあらためて感謝し、これを貴重なデータとしてよりよい社会作りのために活用しなければと決意を新たにした次第である。

#### 回答者の属性

まず、回答いただいた方々の属性について整理しておく。

図1 回答者の年齢構成



が少なすぎ(る) (図1)。これは留置法という調査方法では避けられないバイアスで、特に昼間の在宅率と非常に大きく関係する。留置法というのは、調査員が調査票を持って一軒一軒訪問して回ることを意味する。どうしても若者や男性は昼間外出していることが多く、在宅率は低い。また、パネル調査という事で言えば、若い人ほど頻りに転居して追跡できなくなるといった欠点がある。したがって、基本属性のバイアスが生じることはある程度やむを得ないが、その分、データを分析、考察する際には十分気をつけなければならない。場合によってはネット調査などを組み合わせることで妥当性を検討する必要があるかもしれない。

同じような理由から、職業を訊ねた場合、専業主婦の割合は一九・二%と高いし、全体の年齢層が高いため、未婚率は一三・二%と低くなっている。

設問と回答結果

生活意識調査は全部で二六問からなり、二〇二〇年に関連した質問は、その半分程度である。ここでは、全設問に関して実施した趣旨と簡単な結果を概観し、次の全体像の提示につなげる。各設問の詳細と分析は各論を参照していただいたり、個別のデータはエネルギー・文化研究所のホーム

ページに掲載しているもので、そこで確認したりしていただきたい。結果を一通り概観するため、各論および前号の「CELTOPICS」と一部重複するところがあることはご容赦願いたい。

「二〇二〇年には生活がどのように変化しているべきか」まず、二〇二〇年の生活はどのように変化しているべきかについて訊ねた。「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計割合が多かったのが、「弱者に対する政府の配慮が手厚くなっているべきである」で七九%であった。ただ、政府に頼ってばかりではなく、「個人のモラルが大幅に高まっていなければならない」七二%、「自分の生活は自分で守る」という自己責任意識が高まっているべきである「六六%と、生活者としての自立意識も強く結果に現れている。また、自由、平等」「ミニミニティでの共生など、重要な価値のどれをより重視するかについて、対話形式の質問を行ったところ、地域での共生を志向する人が多いという結果になった。

環境問題や資源枯渇など、足元の社会問題を反映して、共生への関心が高まっているようにも思える。同時に倫理観の高まりや安全対策の必要性を志向する生活者、あるいは自立の必要性を認めつつ、社会的弱者に対する政府の役割を重視する生活者の姿が浮かび上がった。

「二〇二〇年の暮らしで何が心配か」「心配である」「どちらかといえば心配である」と回答した合計(%)で見ると、多かったのが「エネルギー価格の高騰」と「家族の病気や高齢化による介護」で八〇%を超えた。続いて「自分自身の肉体的な健康」と「生活を支える収入源」が七〇%台、そして「食料の確保困難化や価格の高騰」と「自分自身の高齢化による自立困難化」が六〇%台となっている。

収入や家族の健康といった生活の基礎的事項とともに、エネルギー価格や食料確保などの社会的事項にも自身の生

活と関連付けて関心を持っている。社会動向、環境問題に対しては、犯罪からごみ問題まで、幅広く大きな不安を持っていることがわかる。

「二〇二〇年の暮らして何が楽しみか」

と同様に「楽しみである」、「どちらかといえば楽しみである」の合計(%)で見ると、多い順に「子供・孫などの成長を見る」、「家族・仲間など人との交流を大切に」、「行きたいところへ旅行する」であり、七〇%を超えている。「調理や美味しい食事をする」、「趣味や勉強を充実させる」、「より自由で、余暇が十分ある」は五〇%台であった。

家族の成長、人との交流、旅行など、「コミュニケーションを重視する傾向が明確である。また勉強、文化、運動など知徳、体の向上に対するニーズは基本的なものであることがあらためて確認できた。

「二〇二〇年に暮らしたい場所、暮らし方」

まず、暮らしたい場所では、「緑が多い落ち着いた住宅地」の支持が圧倒的に強く表れた。「暮らしたいと思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計は六六%であり、二位の「里山、農山村」の三三%と比較すると、三四%も引き離している。とはいえ、その他の候補も多くは三〇%程度の支持があり、多様なニーズの存在が示唆された。

暮らし方で最も高い支持を得たのは「健康第一」で九〇%（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計、以下同じ）。次いで「自然や地球環境重視」が七一%で、「便利・快適」、「今とあまり変わらない」、「趣味・娯楽」、「簡素・謙虚」が六〇%台で続いている。

一方、「海外など異文化における暮らし」、「今とは大きく違う暮らし」、「お金持ちで豪華な暮らし」に関しては二〇%以下の支持にとどまっている。多様なライフスタイルに対するニーズの存在がうかがえる一方で、現実との違いが大きな生活は敬遠するといつ保守性もつかがえる。

「二〇二〇年にお金をかけた項目（支出意向・抑制意向）」  
二〇二〇年に出費を増やしたい・抑えたい支出項目についてもうかがった。増加志向が抑制志向を上回る、生活者のニーズが大きいと考えられる支出項目は、住宅リフォーム、旅行・レジャー、スポーツ・趣味、貯蓄であった。逆に抑制志向が強いのは、貴金属・時計、外食費であった。これらに加えて、被服が男女別・年代別に見ても各層で抑制志向が増加志向を上回っている。支出意欲が高いのはレジャー、スポーツ、美容などのソフト中心で、貴金属、被服、車などのハードは総じて人気がないようだ。

「二〇二〇年のライフスタイルはどう変わっているか（予想）」  
ごく僅かだが、自分自身に関する予想を訊ねる項目も設定した。二〇二〇年に予想するライフスタイルと現在の姿を両方答えてもらったところ、肯定的な回答（「そう思う」）が、現在よりも大きく増加したのは「配偶者と二人で過ごす時間を大事にする」で、現在は四〇%の「そう思う」の回答が、二〇二〇年の予想では六一%に上昇している。他に二〇二〇年での肯定的評価が現在よりも多かったのは、「自分ひとりの時間を大事にする」、「普及品より二割以上高くても環境に配慮した製品を取り入れる」などであった。家族との時間、特に配偶者との時間を大事にするというトレンドを意識しているようだ。また地球環境配慮という意識も高く、それが家庭生活にも影響するようになるとの予想がなされている。

「二〇二〇年の食生活」

環境問題と関連する食生活への取り組みについて、二〇二〇年までに実践したいものとしては、「省エネ冷蔵庫に買い換える」、「省エネ給湯器に買い換える」といった設備投資に関心が向いている。また、将来的に家庭での調理時間を増やしたいと考える人が四一%、そう思わない人が二八%であった。一方、食費は、二〇二〇年には今よりも減らしたいと思う人が五五%と過半数となっている。また、二〇二〇年

表1 回答の散らばりの大きかった設問群

心配事は何か(問18から)	
就職、転職がうまくゆかず失職すること	
住宅の取得、維持管理	
家賃・割賦金の支払い	
望まない地域への転居	
不動産相続、持ち家の処分の問題	
楽しみは何か(問19から)	
いきいきと仕事をしている	
理想の住宅を新築する	
畑を耕すなど自然に親しむ	
育児・子育てから開放される	
住みたい地域へ転居する	
どこで暮らしたいか(問20から)	
都心に近く便利で賑やかな市街地	
古くからある伝統的な街・都市	
田畑や森などが豊かな里山、農村	
海や山など自然が近いリゾート地	
どんな暮らし方がよいか(問21から)	
今とは大きく違う暮らし	
お金持ちで豪華な暮らし	
仕事が生きがいとなる暮らし	

に向けて関心が高いのは、「食の安全・安心の重視」であった。総じて食生活に関しては保守的な回答が多いようだ。

二〇二〇年の生活者像 志向の違いはどこにあるのか

以上のように、設問ごとの回答はそれぞれ興味深い分析の材料ではあるが、全体として「生活者は、二〇二〇年の社会をどのように展望しているのか。前節での概観は、主に回答が集中している設問に注目することで、生活者の関心の所在を知ろうとした。その結果、生活を取り巻く社会環境への不安と関心の高さ、その対策へのニーズと自意識の高まり、自然共生志向や他者とのコミュニケーション重視などを汲み取ることができた。

本節では逆に、意見の相違の大きかった設問に着目し、志向の異なる集団の存在、およびその特徴について考えたい。具体的には、二〇二〇年の生活像に関連する質問の中で五件法の回答を得ているものが八〇問ある。それらの中で、意見の散らばりの大きい質問(分散値が1.5以上)を一七問抽出した。因子分析により、それらから五つの因子を抽出し、そのうちの四つを用いて回答者を五グループに分類した。そのグループの特徴を

見ると、特に世代間の違いが明確に現れるという結果となった。まず、回答の散らばりの大きな設問群は表1の通り

である。「問18」では住まいとそれを支える所得関連、「問19」では住まいと時間の使い方、「問20」は住む場所の嗜好、「問21」は仕事とお金に対する姿勢についての設問に関して意見が分かれた。逆に、社会動向やそのあるべき姿などに関しては、大きな意見の相違は見られなかった。

とはいえ、一七問

もの設問全体を取り扱うのは難しいため、そこから何らかの因子を取り出すことを目的に因子分析を行った。その結果が表2であり、結果的に五つの因子を抽出した。各因子の負荷行列の値(各因子は表2における数値が大きいほど、その設問から受ける影響も大きくなる)、その因子の持つ特徴を把握し、第1因子は「身近な暮らしの不安」、因子2は「仕事などを通じた自己実現」、因子3は「自然生活志向」、因子4は「豪華な都心生活志向」、因子5は「自然生活志向」因子、第4因子は「豪華な都心生活志向」因子とした。第5因子は因子回転後も際立った特徴を持たずネーミングが難しかったものの「理想の住宅取得」に関する因子と考えた。

これらの因子をもとに、回答者の大まかな意向をベースにしたグループ分けができなさを確認するためにクラスター分析を行った。ただし第5因子は今ひとつ特徴が明確ではないので分析データからは省き、四つの因子をもとに計算を行った。その結果が次ページの表3である。グループ

表2 因子分析の結果(因子負荷行列)

	因子				
	1	2	3	4	5
家賃・割賦金の支払い	0.80	0.19	0.00	0.08	-0.07
住宅の取得、維持管理	0.70	0.05	0.01	0.01	0.05
就職、転職がうまくゆかず失職すること	0.66	0.26	-0.04	0.02	-0.05
望まない地域への転居	0.53	0.04	0.08	0.24	0.31
不動産相続、持ち家の処分の問題	0.41	-0.08	0.11	0.21	0.32
いきいきと仕事をしている	0.08	0.77	0.09	-0.01	0.07
仕事が生きがいとなる暮らし	0.04	0.59	0.15	0.11	-0.04
理想の住宅を新築する	0.09	0.49	0.14	0.20	0.45
育児・子育てから開放される	0.15	0.44	0.01	0.07	0.13
今とは大きく違う暮らし	0.19	0.30	0.12	0.29	0.01
田畑や森などが豊かな里山、農村	0.06	0.02	0.90	-0.22	0.04
海や山など自然が近いリゾート地	-0.02	0.16	0.55	0.24	0.04
畑を耕すなど自然に親しむ	-0.02	0.24	0.38	-0.19	0.37
古くからある伝統的な街・都市	0.04	0.11	0.37	0.24	0.09
都心に近く便利で賑やかな市街地	0.05	0.04	-0.02	0.57	0.08
お金持ちで豪華な暮らし	0.12	0.36	0.08	0.42	-0.10
住みたい地域へ転居する	0.19	0.37	0.21	0.38	0.30

因子抽出法：主因子法  
回転法：バリマックス法

表3 因子得点を用いた、回答者のグループ化(クラスター分析)

グループ	因子				人数
	身近な暮らしの不安因子	仕事などを通じた自己実現因子	自然生活志向因子	豪華な都心生活志向因子	
1 揺れ動く自然羨望派	0.73	0.22	0.58	0.13	262
2 楽観達観自然派	-0.51	-0.76	0.75	-0.54	169
3 ポジティブビジネスマン	-0.69	0.70	0.10	0.24	198
4 不安な都会人	0.87	0.18	-1.13	0.01	138
5 楽観かつ消極的都会人	-0.72	-0.73	-1.15	0.05	124

さて、そのようなグループ分けを行ったが、それらはどのような人たちの集まりなのであろうか。分かりやすかったのが世代とのクロス分析であり、表4で確認することができる。明らかに第1と第4グループは比較的若い世代、第2と第5グループは高齢世代、第3グループは中年世代のシェアが大きい(調整済み残差の値が大きいほど、相対的にそのブロックでの人数が多いことを表す)。いずれも若い世代に身近な生活不安が大きくなっていることがわかる。若

数は五とした。表3を見ると、例えば第1因子(身近な暮らしの不安因子)に関していえば、第4グループの数値が大きく、第5グループは小さい。これは第4グループの方が第5グループよりも「身近な暮らしの不安」が大きいことを表している。それらから判断すると、第1グループ(二六二人)は、自然生活に関心を高く持ちながらも仕事や都心生活も捨てられない、生活不安を抱えたグループと理解することができる。同様に、第2グループ(一六九人)は、逆に仕事や豪華な都心生活に関心が低く、身近な生活不安も少ない自然志向の人たちのグループとなる。第3グループ(一九八人)は、ポジティブ志向の自己実現派(バリバリ働くビジネスマンのイメージ)。第4グループ(二三八人)は、生活不安が大きく、自然生活に対する意向が乏しいグループ、第5グループ(二二四人)は、逆に生活不安はあまり感じず、自己実現意欲が乏しく自然志向もない。あまり活性化しているイメージのないグループとなる。

い人ほど、将来的な不確定要因が大きいという意味では当然といえよう。若年層も高齢層も自然志向か都会志向かということが大きく分けられるような結果となっている。

また、男女とのクロスで見ると、第1グループは男性が多く、第5グループは女性が多い結果となった(表5)。女性性が前向きで都会志向、男性が不安を抱えて自然回帰というのはいずれも基本的志向は異なるようだ。このように分類することによって、世代×性別によって、将来の生活に対する志向や価値観が異なる可能性が示された。この場合、それぞれに適したメニューを提示することで、生活の水準や満足感が高められる可能性を示唆している。志向や意向は一枚岩ではなく、いくつかの大きなベクトルが存在する可能性がある。それを踏まえながら、エネルギー・文化研究所も二〇二〇年のあるべき生活像を考えていく必要があるだろう。具体的にはダイバーシティ(多様性)の重視というコンセプトを得ることができた。複数の選択肢を提案する態度や能力の必要性が今回の調査によって得られた大きな教訓である。

(大阪ガス株) エネルギー・文化研究所 主席研究員

CEL

表4 分類したグループ(クラスター)と年齢のクロス表

	グループ	グループ					合計
		1	2	3	4	5	
20代	人数	33	5	23	21	6	88
	調整済み残差	1.8	-3.3	0.9	2.3	-2.0	
30代	人数	57	9	40	40	10	156
	調整済み残差	2.2	-4.6	1.1	3.9	-3.0	
40代	人数	80	19	61	41	18	219
	調整済み残差	2.7	-4.5	2.3	1.5	-2.8	
50代	人数	57	60	45	23	42	227
	調整済み残差	-1.6	3.3	-1.0	-2.6	2.3	
60代	人数	29	72	27	12	45	185
	調整済み残差	-4.6	7.8	-2.8	-3.8	4.6	
70代	人数	6	4	2	1	3	16
	調整済み残差	0.7	0.6	-0.9	-1.0	0.6	
合計	人数	262	169	198	138	124	891

表5 分類したグループ(クラスター)と性別のクロス表

	グループ	グループ					合計
		1	2	3	4	5	
男性	人数	136	80	86	56	45	403
	調整済み残差	2.6	0.6	-0.6	-1.2	-2.2	
女性	人数	126	89	112	82	79	488
	調整済み残差	-2.6	-0.6	0.6	1.2	2.2	
合計	人数	262	169	198	138	124	891